

提言書要旨

松下政経塾 41 期塾生

私たち松下政経塾 41 期生は過去人類の歴史が数多の災害・疫病と立ち向かってきたのと同様、生存の確保と、その持続性維持のための社会生活の確保こそが最も危機時に重要とされる理念であると定義する。したがって本論は、災害発災時に第一次対応を行うことが想定される基礎自治体を対象として、発災直後の応急対応のフェーズがより効率的に進むための組織提案を図ったものである。

危機管理をフェーズごとに、準備、予防、対応、復興と分けると定義する。さらに、発災以後の対応においては初動対応⇒支援物資の調達⇒避難所の運営⇒要配慮者への対応⇒応急仮設住宅の提供⇒災害廃棄物の処理⇒自助・共助の行動（消防団などの自主組織による救出や炊き出し）⇒災害対応体制の見直し、と細かく定義する。本論では主に、応急対応とよばれる、避難所運営までのフェーズの対応改善を想定し、そのために準備、予防段階において組織論を中心に提案すること目論んでいる。

そうした中で、基礎自治体の対応課題として考察を進める中で、防災計画の非現実性、初期情報収集機能の欠如、縦割り制度による緊急時対応の統合性の欠如という大きな課題が見えてきた。さらに、支援・受援の関係においては、人的・物的な支援のミスマッチの問題、受援側の想定の問題等がある。これらの問題を、本論では組織論的課題として抽出し、①部署横断的組織の定着と実践（計画段階）②受援体制の確立③ノウハウの蓄積方法と整理した。これらに対応する提案として以下の提案を行っている。

提案 A 横断的組織による防災・災害対応

- ①災害対策本部に別だての応急三部を構築
- ②危機管理監を副市区町村長クラスで設置

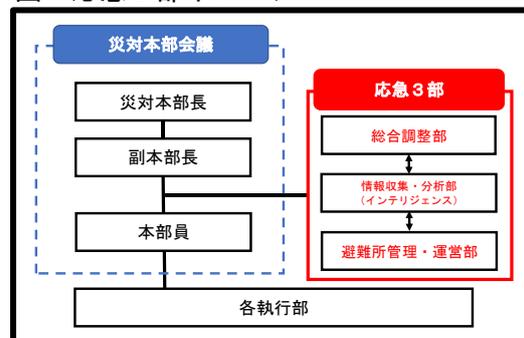
提案 B 被災地受援体制の確立

- ①受援機能「受援班」の早期立ち上げ
(受援マネジメント)
- ②避難所／集積場所以外に「会議室」の確保を
(受援インフラ)

提案 C ノウハウ蓄積を想定した組織人事と地域連携

- ①被災地派遣職員の専門的人事と同役職級定例協議における派遣経験の共有
- ②避難所設置担当職員の設定と業務の一部として防災業務を位置づけ
- ③消防団などの地域防災組織の会合への参加と OB 組織の活用

図 応急 3 部イメージ



しかしながら、被災自治体の規模の大小によって、活用できるインフラ、人的資源に大きな差があり、これらの提案に則した組織を一概に適用することは好ましくない。そこで現在、豪雨災害等で派遣実績を積んでいる統括支援員が必要な組織を構築するアドバイスを行う

ことで、基礎自治体が自前で組織することのできない部分をフォローしていく機能が期待される。現在総務省が総括支援員の役割として想定する首長の伴奏者たる機能に対し、現場の自治体のニーズに合わせて時には各プロジェクトリーダーとして活躍する実務家となる必要があると提言する。自治体規模による組織のグラデーションを総括支援員・総括支援チームが補完することで描き、本論が提案する組織に近づく可能性を指摘する。

以上